

今年の春闘賃上げ率見通し

～主要業種で1.91%の予想。企業収益、労働需給の改善足踏みで上昇幅縮小～

経済調査部 永濱 利廣

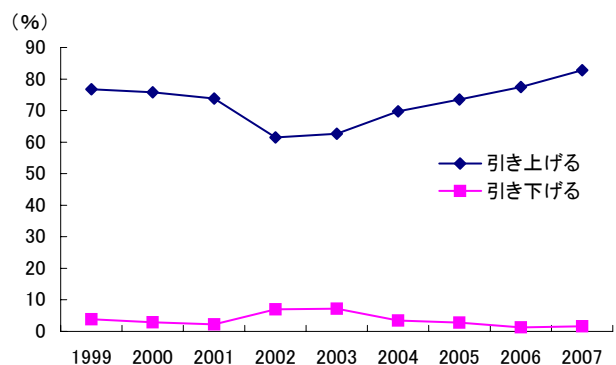
(要旨)

- 2008年の春闘は、景気の先行きに不安感が高まる中、主要業種で3年連続の賃上げが実現するかが焦点。昨年を振り返ると、業種・企業間の業績格差が大きく、以前のような横並びの賃上げとはならなかった。この背景として、日本企業が経済のグローバル化の中で国際競争力を高める必要性があることが挙げられる。
- 今回の春闘を展望すると、組合側は業績拡大や人手不足を背景に企業利益の労働者への配分増による賃金改善を求めているが、経営側は賃金改善に慎重姿勢を崩していない。背景には、①安価な労働力を大量に供給する新興国の参入により世界的に賃金低下圧力がかかっている、②外国人株主比率の上昇等により資本効率の高い経営や配当政策に対する株主の厳しい要請に応えることが重要な課題となっている、こと等がある。同じ業種でも企業によって業績に大きな差がつくグローバル経済下では個々の経営判断も異なり、かつてのような横並びの一律賃金引上げはありえない。
- 更に、今回の春闘は原油高やサブプライム問題など企業業績への不安材料が相次いでおり、昨年よりも賃金改善の要求に応じる企業割合が減少する可能性がある。足元の賃上げ率に関する指標をみると、法人企業の経常利益が21四半期ぶりに減少に転じており、景気の減速等を背景に労働需給の改善も足踏みしている。こうした状況を踏まえれば、2008年の春闘賃上げ率は+1.91%と2007年の1.87%から+0.04%ポイント程度の改善にとどまろう。これは、2008年度の個人消費を+0.4%程度押し上げる要因となる。
- 完全雇用の水準まで失業率が到達するのが来年以降となることを前提とすれば、労働需給と相互依存の関係にある賃金上昇率やインフレ率の加速も来年以降となることが予想される。生活水準（実質購買力）維持の観点から物価上昇分に見合った賃上げが実施されるのは来年以降の春闘になろう。

1. 昨年は主要業種で2年連続の賃上げ

2008年の春闘は、景気の先行きに不安感が高まる中、主要業種で3年連続の賃上げが実現するかが最大の焦点となる。厚生労働省の「平成19年賃金引上げ等の実態に関する調査」を見ると、2007年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業の割合は前年に比べて+5.3%ポイントの上昇となる一方、引き下げる企業の割合も+0.3%ポイント上昇した（資料1）。2008年には昨年よりも賃上げ回答が減るとする向きもある。

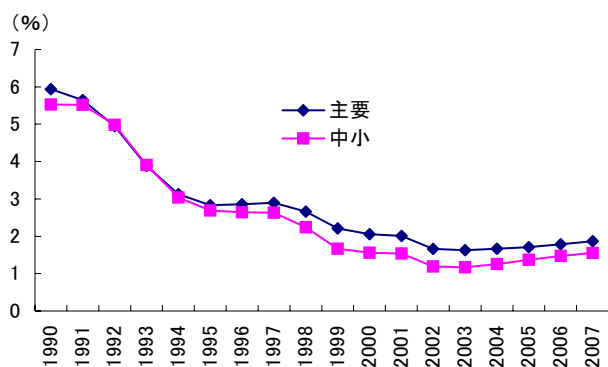
資料1 賃金改定の実施状況別企業割合



(出所) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

昨年の春闘を振り返ると、賃上げ率は1.87%と前年の1.79%から+0.08%ポイント上昇した(資料2)。ただ、業種間、企業間の業績格差が大きく、以前のような横並びの賃上げとはならなかった。この背景としては、企業業績が4年連続で最高益を更新した一方で、日本企業が経済のグローバル化の中で国際競争力を高めるために、各々の経営判断を反映させる必要性があることが挙げられる。また、賃金が個別企業の生産性や支払い能力を考え、個別に労使交渉の中で決める傾向が高まり、横並びで一律にベアを実施する余地がないことも影響したようだ。

資料2 春闘賃上げ率の推移



(出所) 厚生労働省

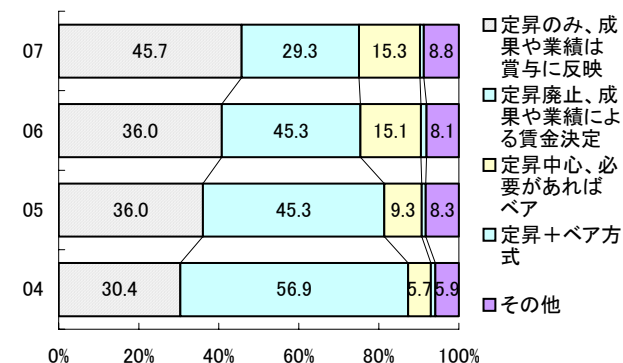
2. 労使双方の基本スタンス

それでは、2008年の春闘はどうなるのだろうか。労使双方の基本スタンスを確認してみよう。まず、組合側は、業績拡大や人手不足感を背景に今春の労使交渉で3年連続となる賃上げを要求する方針だ。労働組合の全国組織である連合は、春闘に向けてマクロ的に労働側に実質1%以上の配分の実現を目指す方針を固めており、非正規労働者の待遇改善も重視してパートタイマーなどの時給引き上げ等にも取り組もうとしている。ただ、好業績を背景に賃上げ要求を継続する電機連合では、サブプライムローン問題などを機に景気に不透明感が出ていることなどから、要求を昨年並

みの水準にとどめるようだ。また、産業全体の労使交渉の動向を左右するトヨタ労組も、景気の先行き不透明さや、食料品等の生活必需品の値上げが目立っているものの、まだ物価水準全般の明確な上昇にはつながっていないとの判断から、要求は前回と同額とする方針で最終調整している。

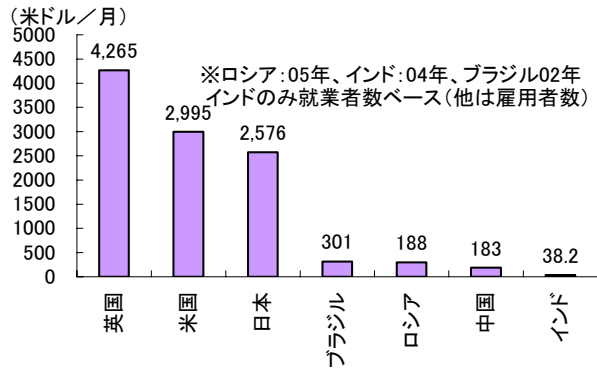
一方、日本経団連は2008年の春季労使交渉の経営側指針の中で「家計の購買力への配慮」を項目としてはじめて盛り込むなど、賃上げに前向きな姿勢を示している。しかし、経団連は大枠の方針を示しても、実際に賃金交渉をするわけではない。実際に賃金交渉をする会社側は、人件費の恒常的な負担増につながる賃金改善には慎重な姿勢を崩していない。特に今年は、企業の収益率が落ちていることや先進各国の経済情勢の見通しが不透明となっている。こうしたことから、中長期的な国際競争力の維持を考えると賃上げには積極的になれない等、大幅引き上げには慎重な声が上がっており、経団連指針でも市場横断的なベースアップはありえないと横並びの賃上げを否定している。この裏づけとして、日本経団連のアンケート調査を見ると、今後の望ましい賃金決定のあり方として「定昇のみ、成果や業績は賞与に反映」との回答割合が増加していることがわかる(資料3)。

資料3 今後の望ましい賃金決定のあり方



(出所) 日本経済団体連合会「春季労働交渉に関するトップ・マネジメントのアンケート調査」

資料4 製造業賃金比較（2006年）



(出所) 米国労働省、International Labour Organization (ILO)

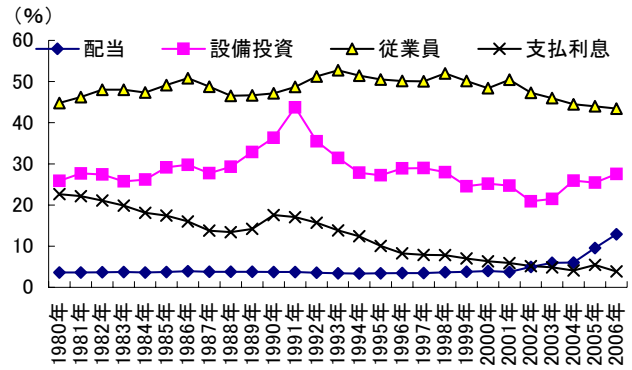
こうした背景には、新興国の台頭により安価な労働力が大量に供給されており、世界的に人件費の低下圧力がかかっている影響がある(資料4)。

また、日本企業における分配構造の変化が賃上げに及ぼす影響も見逃せない。バブル崩壊後の株式持ち合い減少に伴い外国人株主比率が上昇し、資本効率の高い経営や配当政策に対する株主の厳しい要請に応えることが日本企業にとってより重要な課題となっている。このため、日本企業は従業員や支払利息への分配率を低下させる一方、株主への配当や設備投資を増額させている。このように、日本企業が利益を重視し配当を優先するスタンスを続けていることも、人件費の抑制を通じた賃上げの抑制要因となっている(資料5)。

更に、資源価格の高騰も賃上げを抑制している。個人消費の低迷が企業の価格転嫁の壁となっていることから、資源価格高騰に伴う変動費の上昇を人件費の抑制などで吸収しているためだ。また、社会保険料の上昇等も賃上げの抑制要因となっていることには注意が必要だ。

個々の経営判断をますます反映させなければならぬ状況を勘案すれば、同じ業種でも企業によって業績に大きな差がつく現在、かつてのような横並びの一律賃金引上げは今年もありえないだろう。

資料5 付加価値に対する各資金使途の比率



(出所) 財務省

3. 企業収益、労働需給の改善足踏みにより賃上げ率改善も鈍化

更に、今回の春闘は企業収益回復の鈍化や景気見通しの下方修正等の外部環境を背景に、結果的に昨年よりも賃金改善の要求に応じる企業割合が減少する可能性も否定できない。春闘賃上げ率の主な決定要因としては、企業収益、労働需給、物価動向が挙げられる。こうした決定要因の足元の状況を確認してみると、企業収益では拡大に足踏みが見られている。法人企業統計季報の2007年7-9月期経常利益を見ると前年比▲0.1%と21四半期ぶりに減少に転じており、これに伴い売上高経常利益率も低下に転じている(資料6)。日銀短観(12月調査)をみても、2007年度の経常利益計画(全規模全産業)は前年度比+1.1%と前年同時期の調査(同+4.7%)よりも伸びを鈍化させている。原油高による企業収益の押し下げや円高の悪影響等により、企業収益は深刻な影響を受けているようだ。

労働需給に関しても、緩やかな改善傾向が足踏みしていることが窺える。特に、有効求人倍率は量的に求人と求職が一致する1倍を2年ぶりに下回った。完全失業率を見ても、サブプライムローンの問題に加えて改正建築基準法等の影響もあり、低下に歯止めがかかりつつある(資料7)。

一方、物価動向を見ると、消費者物価指数(除く生鮮食品)は2007年11月期に前年比+0.4%となり、漸くプラスに転じた。2008年1-3月期は前年の原油価格下落の反動が出ることから、プ

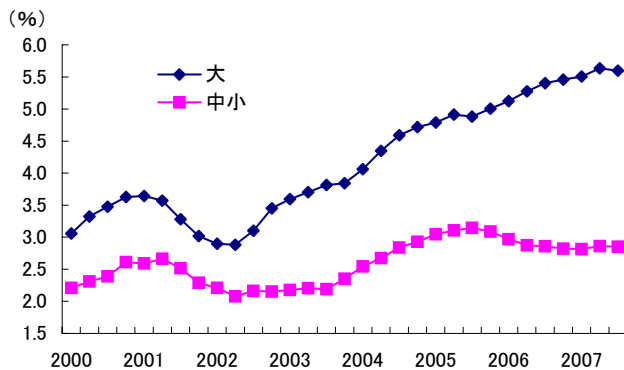
ラス幅は更に拡大する見込みである（資料8）。もともと、2007年度を通じて消費者物価（コア指数）は前年比+0.2%（当研究所予測）程度にとどまることを前提とすれば、従業員の生活水準（実質購買力）維持という観点からの賃上げはできないものとみられる。

以上を踏まえて、実際にこれまでの「売上高経常利益率」「完全失業率」「コアCPIインフレ率」にグローバル化要因としての「配当／付加価値比率」を説明変数に加えて春闘賃上げ率を推計すると、各説明変数の足元の改善足踏みを加味しても2008年時点では賃上げ率を取り巻く環境は小幅改善となる。2008年度の春闘賃上げ率は1.91%と2006年の1.87%から+0.04%ポイントと小幅に上昇することが予想される（資料9）。春闘賃上げ率が1.91%となれば、定期給与の増加やボーナスの増加などを含めて2008年度の名目賃金を+0.9%程度押し上げる要因となる。従っ

て、家計の可処分所得の増加を通じて同時期の個人消費を+0.4%程度押し上げることになる。賃上げ率の上昇は、定期給与を通じて将来の所得の増加を意味することから、長期にわたって得られる平均的な所得（恒常所得）が増加するという期待を家計にもたらすことになる。

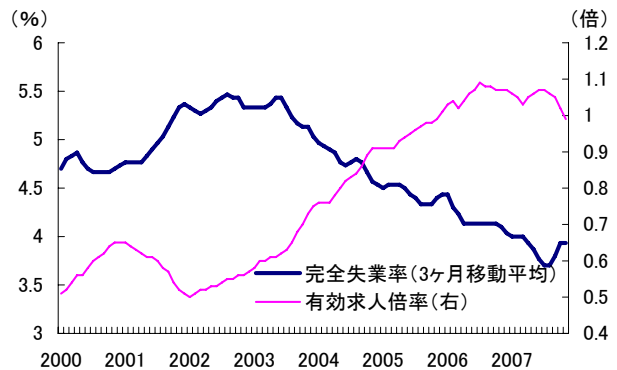
しかし一方で、最近話題になっている生活必需品の値上げラッシュや年金不安・増税などの議論が将来の実質所得の減少を意味することも加味すれば、逆に実質的な恒常所得が減少するという期待も家計に生じることも忘れてはならない。つまり、今回の賃上げ率見通しが仮に実現したとしても、試算結果ほど家計消費に及ぼす影響が顕在化しない可能性もある。従って、生活必需品価格の上昇や増税・年金不安等が消費者心理を予想以上に悪化させることになれば、個人消費が今回試算した結果ほど押し上げられない可能性があることには注意が必要であろう。

資料6 売上高経常利益率の推移（後方4期移動平均）



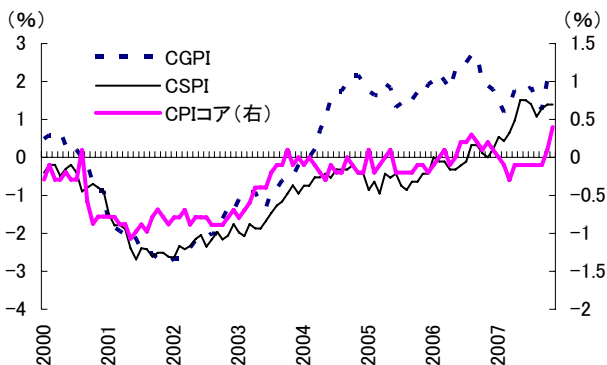
（出所）財務省「法人企業統計季報」

資料7 各労働需給関連指標の推移



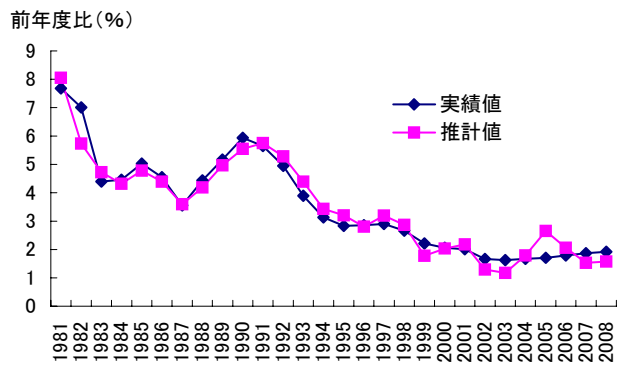
（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

資料8 各物価指数の動向（前年比）



（出所）日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
総務省「消費者物価指数」

資料9 春闘賃上げ率の予測



（出所）厚生労働省、総務省、財務省資料より
第一生命経済研究所試算

4. 本格的な賃上げ率の回復は来年以降

一方、先行きの賃上げ動向を左右する雇用環境については、改善基調にあるものと見られる。団塊世代の退職により、企業の雇用に対する姿勢が積極的になっているためだ。内閣府が昨年4月に公表した「企業行動に関するアンケート調査」によれば、平成19～21年度の雇用者数変化の見通しが年度平均で+2.3%増と平成4年度調査以来で最も高い伸びとなっている（資料10）。また、2007年12月短観の新卒採用計画を見ても、全規模合計と金融機関を合わせた2008年度計画は前年比+4.6%増と前回調査から+0.5%上方修正されていることからすれば、企業の採用意欲は堅調と見られる。更に、改正高年齢者雇用安定法の施行で、退職した団塊世代の再雇用が更に広がることも見逃せない。団塊世代は、前の世代に比べて十分な貯蓄を持っていないこと等から就業意欲が強いこともあり、退職した団塊世代の再雇用は今後も進むであろう。

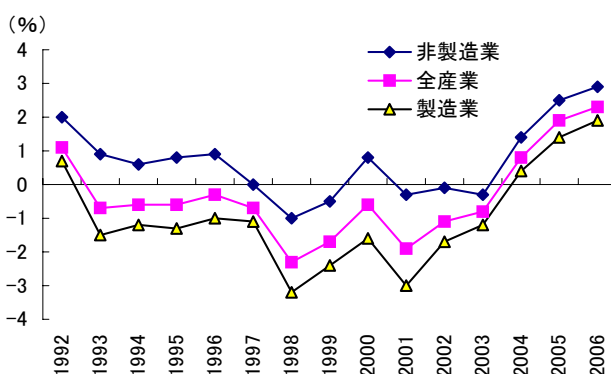
雇用環境の改善が続けば、労働市場における需給の逼迫を通じて賃金上昇率を高めることが期待される。今後の労働需給の逼迫度合いを示す失

業率を展望すれば、今年前半はサブプライムローンの問題や改正建築基準法の影響により景気の低迷は避けられないだろう。しかし、新興国や資源国が牽引するかたちで世界経済が拡大を続け、北京五輪特需向けのIT関連財増産などで景気の腰折れが回避されれば、完全失業率は今年平均では3.7%程度まで低下することが期待される（資料11）。ただ、失業率が我が国の構造失業率とされる3.5%程度の完全雇用水準に到達するのは来年となることを前提とすれば、労働需給と相互依存の関係にある賃金上昇率やインフレ率の加速も来年以降となることが予想される。

従って、生活水準（実質購買力）維持の観点から物価上昇分に見合った賃上げが実施されるのも来年以降の春闘になろう。ただし、年功序列型賃金体系からより個々の成果に見合った賃金体系への移行が今後も進展することが予想されることから、賃上げ率は業種間や企業間で大きくばらつくことになり、賃金格差は更なる拡大が見込まれる。

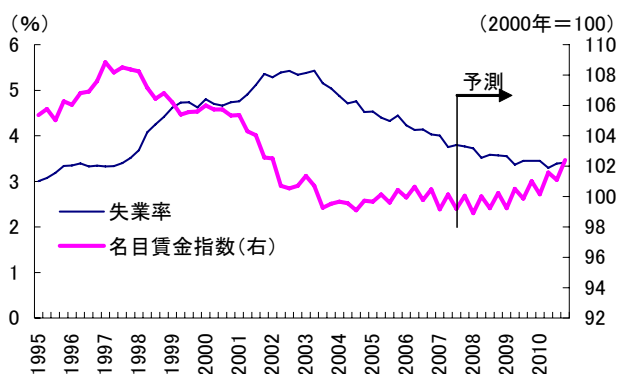
ながはま としひろ（主任エコノミスト）

資料10 今後3年間の雇用者数増減率



(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

資料11 完全失業率と名目賃金の見通し



(出所) 総務省、厚生労働省資料より筆者予測